

教育研究業績書

2025年10月20日

所属：教育学科

資格：准教授

氏名：吉井 美奈子

研究分野	研究内容のキーワード	
家庭科教育、家政学、消費者教育	生活経営学、家族関係学、震災による生活復興支援、放射能汚染と子育て	
学位	最終学歴	
博士（教育学）、修士（教育学）	奈良女子大学大学院博士後期課程単位取得満期退学、明星大学大学院教育学研究科博士後期課程修了	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
1. 乳をテーマとした倫理的消費者教材	2023年3月1日	Jミルク助成金を活用した教材「小学校家庭科における「乳」を通じた倫理的消費者育成プログラムの開発」により。小学生を対象とした教材で、倫理的消費者育成を目指す教材。
2. 24のワークシートで示す 生活からはじめる教育 コロナ禍が教えてくれたこと	2021年3月刊行	生活の学びの研究会【著】開隆堂 2章（1）一③ 3章テーマ3 4章テーマ6・7・8
3. ここから始める「憲法学習」の授業 児童生徒の深く豊かな学びのために	2019年05月20日	ミネルヴァ書房。小中高校等の教員を目指す教員養成課程の学生や憲法学習を実践したいと考えている教員向けの教科書。家庭科に深くかかわる「平等権②男女平等（110-111）と「平等権④婚姻・両性の合意（114-115）」を執筆。
4. わたしたちの家庭科 5・6	2019年04月01日	開隆堂出版（文部科学省検定教科書）2020年度から使用される小学校検定教科書（家庭科）
5. 近未来の暮らしのマネジメント—15のテーマから考える生き方—	2018年04月27日	家政学・家庭科における生活経営学分野用のテキスト。第二章家族は誰が決めるのか（12-15）を担当。
6. 改訂版 家庭科指導法ワークブック	2018年04月01日	学習指導要領の改訂に伴い、大きく変更があったため改訂したもの。家庭科指導法の講義で使用するワークブック。教科書だけでなく、後半ではワークができるように工夫している。
7. ミネルヴァはじめて学ぶ子どもの福祉「子どもの食と栄養」	2017年09月10日	ミネルヴァ書房。編著。「子どもの食と栄養」のテキスト。第4章レッスン8,9,10、第5章レッスン12、コラム、第6章レッスン15を執筆。
8. 楽しもう家政学 あなたの生活に寄り添う身近な学問	2017年04月01日	開隆堂出版。P.19-28を執筆。家庭科の背景学問である「家政学」における具体的な事例を用いた教科書。家庭科内容論の教科書。出生前診断による妊娠出産、家族の在り方についてまとめている。
9. 原発と放射線をとことん考える！いのちとくらしを守る15の授業レシピ	2016年08月15日	合同出版。P.146-161を執筆。家庭科教員による原発と放射線をどのように教えるかについてまとめたテキスト。家庭科の授業の中で実践できる資料と避難者、避難できなかった人の生活についてまとめた。
10. 家庭科指導法ワークブック	2016年04月01日	家庭科指導法の講義で使用するワークブック。教科書だけでなく、後半ではワークができるように工夫している。指導案の書き方や家庭科教員として必要な情報も載せている。
11. SNS利用による出会いに関するゲーム教材	2016年04月	SNS利用による出会いが、消費者犯罪に巻き込まれるケースも多く、また若者がSNS利用で出会う相手とトラブルになることも増えている。家庭科でもSNS利用について考えさせる教材が必要となることから、教材を作成した。中、高、大学生向け教材。
12. 改訂セミナー 子どもの食と栄養	2016年03月25日	建帛社。第2章1-3,5,第8章を執筆。「子どもの食と栄養」のテキスト。
13. 家政学からの提言 震災にそなえて	2014年09月30日改訂版	防災教育と家庭科を複合的に学べる教材冊子。研修などで活用されている。減災には日ごろの家族や地域の方とのコミュニケーションが重要である、という部分

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
2 作成した教科書、教材		
14. 幼児向け消費者教育教材「にこにこエンエンゲーム」 15. 家政学のじかん	2013年04月 2011年06月01日	を執筆。 幼児向け消費者教育教材。体系立てた学びができるゲーム教材を作成。 家庭科の内容論を分かりやすく、「家政学」の背景学問の内容をふまえながら考えることができるテキスト。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
1. 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）補助金（文部科学省）」を受け実施されている「女性研究リーダー研修制度」に基づく在外研究（アメリカ）に参加（1年間）。 2. 授業改善奨励制度2020年度表彰 3. 日下・フォッシーン国際交換教授職基金プログラム派遣	2024年8月25日2025年8月24日 2021年3月15日 ^日 2017年2月12日～2017年2月19日	「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）補助金（文部科学省）」を受け実施されている「女性研究リーダー研修制度」に基づく在外研究（アメリカ）に参加（1年間）。場所は、米国 Northern Kentucky University。 より良い授業となるよう工夫と実践に取組んだ教員に対して授与されるもの。 日下・フォッシーン基金による交換教授としてEWU（アメリカ）に招聘された。EWUでは学生向けに講義を5回、一般向け講座を1回行った。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 資格 2. 教員免許		保育士資格、専門社会調査士、着物コンサルタント資格、家庭生活アドバイザー 高校家庭科、中学校家庭科、高校英語、中学校英語、高校商業
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 京都市消費者教育シンポジウム2024での基調講演の講師 2. 研修会講師 3. 2023年度全国食育担当者研修（雪印メグミルク株式会社） 4. 指導助言 東播磨・北播磨地区中学校技術・家庭科研究会 5. 研修動画教材の提供 6. 消費者教育研修会講師 7. 武庫女×鳴尾連合自治会 第4回防災勉強会 8. 講演会講師 9. 保育者・管理職向け「消費者教育研修」講師	2024年7月26日 2024年5月14日 2024年3月14日 2023年11月17日 2023年9月10日2024年3月1日 2023年8月18日 2022年12月10日 2022年11月24日 ^日 2021年12月7日	京都市消費者教育シンポジウム2024において基調講演を行った。 神戸市小学校家庭科研究会での研修講師として、小学校家庭科検定教科書での活用方法や、デジタル教材や環境教育に繋がる教材等の紹介を行った。 「2023年度 全国食育担当者研修」における「酪農プログラム伝達講習」の講師。 令和5年度東播磨鷹・北播磨地区中学校技術・家庭科研究大会 小野大会 研究主題「持続可能な社会の実現に向けて、生活を工夫し創造する資質・能力を育む技術・家庭科教育～生活を工夫し創造する、見方・考え方の育成～」於：小野南中学校 家庭科「衣食住の生活」について指導。 姫路市保育所・子ども園の先生向け「保育の中のSDGsの実践について」の基礎編・発展編として、説明動画及び意見交換のできるフォーム等を作成し、提供了。 姫路市立幼稚園の園長先生方にむけた消費者教育に関する研修会講師を担当した。テーマは、「幼稚園における消費者教育について」（於：手柄山交流ステーション） 被災や復興の体験から未来へつなぐ、をテーマに第一部で東北の震災に関わる3人の鼎談を行った（福嶋明氏、澤田穂咲氏、吉井） 令和4年度神戸市教育委員会教科指導課指定研究事業 神戸市家庭科研究発表会（於：神戸市立伊吹東小学校） 題目「小学校での消費者教育～SDGsや消費者トラブルを授業で教えるポイント」で講演 保育所・こども園における消費者教育について～SDGs

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
10. 高槻市北日吉台小学校PTA主催「食育講座」講師	2021年12月1日	を保育現場にーをテーマに講演を行った。 家庭教育学習会の講師として、「食育」をテーマに講演を行った。
11. 家庭科教員向け研修会講師	2021年11月21日	家庭科向け教員研修会（遠隔）において、「防災と家庭科教育」をテーマに講習会を行った。
12. 保育者・管理職向け「消費者教育研修」講師（姫路市）	2020年12月8日	保育所・こども園における消費者教育について—SDGsの取り組みを検討するー
13. 2019年度兵庫県小学校教育研究会家庭部会研修会講師	2020年2月4日	於:神戸市総合教育センター 兵庫県小学校教育研究会 家庭部会の研修会講師。テーマは、「自立した消費者市民育成に向けた小学校家庭科の役割」。
14. 子育てひろば	2019年04月16日	「離乳食の与え方—よくある悩みの紹介ー」というテーマで、子育てひろばにきた保護者向けに講座を実施。
15. 高槻市 消費者教育講座	2019年02月06日	「成年年齢引下げと消費者教育発展に向けて」高槻市中学校教員向け講座（総合、家庭科、社会科担当教員向け）
16. 保育者向け「消費者教育研修」	2018年12月11日	姫路市立保育園管理職向け「消費者教育研修」の実施
17. 消費者教育フェスタ in姫路 パネリスト	2018年11月19日	文部科学省主催 「消費者教育フェスタ」のパネリストとして登壇
18. 家庭科、総合的な学習授業の指導助言	2018年09月25日	姫路市立豊富小学校において、家庭科と総合的な学習の時間の授業について、消費者教育の視点から指導助言。
19. 教職員研修(消費者教育)	2018年09月12日	平成30年度課題研修(消費者教育) 姫路市立幼・小・中・義・高・特別支援学校の教員向け研修。15年次相当研修選択研修の対象研修。中堅教諭等資質向上研修「得意分野づくり」対象研修。
20. 姫路市立学校 中学校指導助言と講演	2018年06月5日	豊富幼稚園、豊富小学校、豊富中学校の教職員を対象に「消費者教育とは。学校園における消費者教育」をテーマで講演。中学校1年生総合的な学習の時間「ものの安全な使い方」の研究授業の指導助言。
21. 子育てひろば	2018年04月17日	「おうちでできる食育パート2」というテーマで、子育て広場に来られた保護者向けの講座を実施。
22. 「消費者教育」についての研修会	2017年12月06日	姫路市役所会議室に於いて。姫路市立保育所管理職向け
23. 「総合的な学習の時間(消費者教育)研究授業」指導助言	2017年11月20日	姫路市立小学校において、「総合的な学習の時間(消費者教育)」研究授業の指導助言。
24. 教育実践指導助言	2017年11月13日	中学校2年生「総合的な学習の時間」研究授業の参観と、事後検討会での指導助言(姫路市立中学校)
25. 姫路市立学校 中学校指導助言	2017年10月16日	技術家庭科(技術分野)、技術家庭科(家庭分野)授業指導助言
26. 姫路市立学校 中学校指導助言	2017年09月29日	総合学習 指導助言
27. 平成29年度兵庫県子育て支援員専門研修（地域保育コース）	2017年09月05日	子どもの食と栄養 研修講師
28. 姫路市立学校 小学校指導助言	2017年06月29日	小学校における消費者教育・指導助言
29. 姫路市立学校園 教職員向け教育講演会講師	2017年04月28日	栄養教諭向け消費者教育研修会
30. 子育てひろば	2017年04月18日	「おうちでできる食育」というテーマで、子育てひろばに来られた保護者の方に向けた講座を実施。
31. 姫路市立学校園 教職員向け教育講演会講師	2017年01月18日	姫路市教育委員会主催「わかるできる 消費者教育の推進に向けて」
32. 中播磨地区中学校技術・家庭科研究大会 指導助言 講師	2016年09月30日	これからの消費者教育の進め方～自立した消費者の育成～ 講演
33. 平成28年度兵庫県子育て支援員専門研修（地域保育コース）	2016年09月15日	乳幼児の食事と栄養
34. 中学校・高等学校教員（家庭科、社会科、公民科教員）向け研修	2016年08月17日	SNS・インターネットにひそむ諸問題を子どもたちに伝える模擬授業（奈良）
35. 法教育 研修会講師	2016年02月27日	小中高校生に対するSNS・インターネット等の法教育について（兵庫）
36. 講演会講師	2013年08月18日	精華女性講座講師「男女が共に協力して生きる社会へ」

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
1.西宮市防災会議委員	2025年4月1日2027年3月31日	西宮市防災会議条例第3条第5項第10号の規定により委嘱されたもの。
2.京都市消費生活審議会委員	2024年12月1日2026年11月30日	京都市消費生活審議会の審議会委員
3.滋賀県第10期 消費生活審議会委員	2024年8月1日2026年7月31日	滋賀県消費生活審議会委員として、就任。（副）
4.令和5年度消費者教育学生セミナーアドバイザー講師	2023年9月1日	テーマ「みんなでつくる消費者市民社会のための消費者教育の提案」
5.令和5年度 姫路市幼稚園園長研修（消費者教育研修会）講師	2023年8月18日	姫路市立幼稚園の園長先生に向けた研修会の講師 テーマ「幼稚園における消費者教育について」
6.滋賀県第9期 消費生活審議会委員	2022年8月1日2024年7月31日	
7.第27期 西宮市消費生活審議会委員	2022年7月1日2024年6月30日	副議長
8.大阪府消費者保護審議会委員	2021年9月1日～現在	2021年9月1日～2023年8月31日 2023年9月1日～現在に至る
9.第26期 西宮市消費生活審議会委員	2021年9月1日2022年6月30日	
10.堺市消費生活審議会委員	2020年10月1日2024年9月30日	2020年10月1日～2024年9月30日までの予定
11.学校園消費者教育指針作成委員会・委員	2016年4月26日～2017年3月31日	姫路市教育委員会
12.奈良県香芝市公共事業マネジメント推進委員	2015年12月25日2016年11月30日	香芝市における公共事業について、市のまちづくり計画の助言等。2019年からも委員として参加予定。
13.精華町子ども・子育て会議委員	2014年12月～2016年11月	京都府相楽郡精華町における子ども・子育てに関する会議の委員として参加。
14.精華男女共同参画審議会委員	2014年11月～現在	副議長として、審議に参加している。
15.長浜市子ども子育て支援・少子化対策推進本部アドバイザー	2014年05月2017年03月	長浜市子ども子育て支援・少子化対策推進本部、幹事会及びワーキング部会のアドバイザー
16.精華男女共同参画推進会議委員	2011年4月～2014年10月	学識経験者として参加。2013年11月～は会議の副議長も務めた。この会議が男女共同参画審議会になった。
17.奈良県少子化対策委員	2007年5月～2010年3月	奈良県結婚ワクワクこどもすくすく県民会議委員

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.育もう家政学	共	2024年9月30日	開隆堂出版 家政学のじかん編集委員会編 全143頁	第1章「胎児の命は誰のものか」(P.19-P.27) コラム9「なぜ『選択的夫婦別姓』は認められないのか」(P.98)を担当
2.わたしたちの家庭科 5・6	共	2024年2月5日	開隆堂（文部科学省検定教科書）令和5年3月10日検定済	2024年度～小学校教科書（家庭科）検定教科書
3.日本の教育 第73集	共	2024年	日本教職員組合編著（株）アドバンテージサーバー発行 日教組第73次教育研究全国集会報告	第8分科会 家庭科教育（日景弥生、吉井美奈子、妹尾理子）
4.日本の教育 第72集	共	2023年6月30日	P.115-P.130 日本教職員組合編著（株）アドバンテージサーバー発行 日教組第72次教育研究全国集会報告	第8分科会 家庭科教育P.109-125
5.三訂 セミナー子どもの食と栄養	共	2021年4月20日	株式会社建帛社	第二章1～3、5、第八章 7-12, 15-17, 110-124
6.24のワークシートで示す 生活からはじめる教育 コロナ禍	共	2021年3月	開隆堂出版株式会社 生活の学びの研究	144頁 A4版 2章（1）-③ 3章テーマ3

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
が教えてくれたこと			会【著】	4章テーマ6・7・8 19, 38-39, 52-60頁
7. 関西家政学原論研究会50周年記念誌	共	2020年12月	関西家政学原論研究会/編集: 50周年記念誌編集委員会	関西家政学原論研究会の50年の歩みをまとめたもの。半世紀にわたる研究活動の経緯や研究の広がりを俯瞰的に捉えて、現在の研究課題である家政学の啓発、普及活動に焦点をあててまとめたもの。
8. あなたの今が未来を創る	共	2020年07月	日本家政学会生活経営学部会 関西地区会	「医療技術の進展を問い合わせ直す—出生前診断—」49-50, 他、全80頁 「第7章家族は誰が決めるのか—どこから夫婦？どこから家族？」を担当。P. 35-38
9. ここから始める「憲法学習」の授業 児童生徒の深く豊かな学びのために	共	2019年05月20日	ミネルヴァ書房	小中高等の教員を目指す教員養成課程の学生や憲法学習を実践したいと考えている教員向けの書籍。家庭科に深くかかわる「平等権②男女平等(P. 110-P. 111)」と「平等権④婚姻・両性の合意(P. 114-P. 115)」を担当した。
10. わたしたちの家庭科 5・6	共	2019年04月01日	開隆堂(文部科学省検定教科書)	2020年度～小学校教科書(家庭科)検定教科書
11. 近未来の暮らしのマネジメント—15のテーマから考える生き方—	共	2018年04月27日	日本家政学会生活経営学部会関西地区(発行・編者)	第二章家族は誰が決めるのか(P. 12-P. 15)を担当。近未来をイメージした暮らしのマネジメントをするヒントを示したテキスト。
12. 改訂版 家庭科指導法ワークブック	単	2018年04月01日	こはるオフィス	小学校教員を目指す学生向け「家庭科指導法」のワークブック。学習指導要領が改訂されたため、改訂版を出版。
13. ミネルヴァはじめて学ぶ子どもの福祉 「子どもの食と栄養」	共	2017年09月10日	ミネルヴァ書房 《編著》	「子どもの食と栄養」の教科書。編著者として執筆。第4章レッスン8.10.11、第5章レッスン12、コラム、第6章レッスン15を担当。
14. 楽しもう家政学 あなたの生活に寄り添う身近な学問	共	2017年04月01日	開隆堂	P. 19-P. 28 家庭科の背景学問である「家政学」における具体的な事例を用いた概論の一部。具体的には出生前診断による妊娠出産、家族の在り方についてまとめている。
15. 東日本大震災 石巻市における復興への足取り一家政学の視点で生活復興を見守つてー	共	2016年11月30日	建帛社(一社)日本家政学会東日本大震災生活研究プロジェクト・石巻専修大学復興共生プロジェクト【編著】	P. 96-P. 104, P. 113 日本家政学会の研究プロジェクトチームによる研究と支援を行ってきた記録。被災した学校、教員、生徒らの被災時の様子や課題、被災後の生活についてまとめた。
16. 原発と放射線をとことん考える！いのちとくらしを守る15の授業レシピ	共	2016年08月15日	合同出版、家庭科放射線授業づくり研究会(編)	P. 146-P. 161 家庭科教員による原発と放射線をどのように教えるか、についてまとめた書籍。福島第一原発の事故後、避難者の生活がどのように捉えられるべきなのか、家庭科の授業の中で実践できる資料と避難者、避難できなかった人の生活についてまとめた。
17. 家庭科指導法ワークブック	単	2016年04月01日	こはるオフィス発行	家庭科指導法の講義で使用するワークブック。学習指導要領の内容や家庭科教育について、指導案の書き方、演習を交えた家庭科の授業づくりについてまとめている。全55頁
18. 改訂セミナー子どもの食と栄養	共	2016年03月25日	建帛社	第2章1～3. 5、第8章 保育士養成用テキストとして使われる書籍である。担当した内容は「子どもにとって食・栄養がなぜ大切か」「学童期・思春期の栄養・食生活の特徴」を担当した。小学校の食育についても紹介している。
19. ボランティアによる支援と仮設住宅一家政学が見守る石巻の2年半ー	共	2014年05月20日	建帛社	日本家政学会が学会の研究メンバーを中心に行ってきた、東日本大震災後の生活復興に関する研究及び支援について2年半をまとめたもの。「子ども支援活動からみる子どもの生活環境の課題」について執筆した。P. 85-P. 96
20. 生活力育成を目指した消費者市民教育教材	共	2014年02月	消費者教育教材研究会	衣生活、住生活、食生活分野における消費者教育教材を開発し、掲載したもの。全体にかかわっているため、担当個所を示すことは難しい。
21. 関西発！消費者市民社会の担い手を育む	共	2013年09月	日本消費者教育学会関西支部発行	消費者教育実践例集 大学での実践事例P. 44-P. 45, 及び情報一覧P. 85-P. 87を担当
22. 「家政学原論」授業	共	2012年08月	(一社)日本家政	「家政学原論」以外の科目において「家政学原論」の視点を取り入

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
実践集		20日	学会家政学原論部 会「家政学原論部 会行動計画2009- 2018」第3グループ	れた授業実践の一例を掲載した。「生活科学概論」の講義のシラバ ス、及び授業の工夫などを掲載した。
23. 今こそ家政学 くら しを創る11のヒント	共	2012年08月	ナカニシヤ出版	著者：井元りえ、上村協子、臼井和恵、大石美佳、大本久美子（中 略）、吉井美奈子他 P.16-P.17（全35頁） 「生：胎児の命は誰のものか」担当 P.15-P.24
24. 東大阪市における環 境教育プログラムの 作成と提案	共	2012年03月		H23年度東大阪市地域研究助成金研究成果報告書 エコクッキングを意識した調理方法について、地域の人々とも関わ りながら短大での地域の在り方についてまとめたもの。
25. 家政学からの提言 震災に備えて	共	2012年	日本家政学会発行	被災時に備えることについて小冊子にまとめているもの。（第2刷発 行、2014） 震災時のコミュニケーションと情報について担当した。P.26-P.27
26. 家政学のじかん	共	2011年06月	関西家政学原論研 究会編	普段からのコミュニケーションをとつておくこと、情報登録や家族 での避難時の行動についての話し合いの大切さなどをまとめた。 「あなたの”今”を『制度』からみつめる」担当 P.37-P.48
27. 小学校家庭科概論～生 活の学びを深めるた めに～	共	2011年04月	ミネルヴァ書房	家庭科の背景学問である家政学の中でも、「家族と法」に関する領 域における問題提起と考察をしたもの。高校や大学のテキストとし ても使用される。 P.180-P.206 第7章「消費生活と環境」担当
28. 暮らしをつくりかえ る生活経営力	共	2010年03月	朝倉書店（社） 日本家政学会生活 経営学部会編	教科家庭（家庭科概論）等で使用するテキスト。家庭科の中でも消費 生活分野の内容を担当。消費生活の現状と課題について、子どもの 生活と関連させて執筆した。 「夫婦別姓からとらえる生活枠組みの変容と生活経営主体」担当 P.26-P.33
29. 結婚式・披露宴の新 しい役割—姻族関係 形成過程に着目して —	単	2007年		冠婚葬祭互助協会助成金研究成果報告書 全31頁 結婚式や披露宴を行わないカップルが増えてきている中、結婚式や 披露宴の持つ役割についてアンケートやインタビューを用いて考察 したもの。
30. 東大阪市の短大生に よる高齢者と介護者 のケアに関する研究 —アロマセラピーに 着目したボランティ ア活動—	共	2007年		H19年度東大阪市地域研究助成金研究成果報告書 全57頁 東大阪市内の高齢者の自宅を学生らとともに訪問し、アロマセラ ピーのハンドマッサージを実施した。高齢者とともに介護をしてい る家族への効果を調べたもの。
2 学位論文				
1.大学教育における倫 理的消費者育成に關 する研究 一倫理的消 費行動に及ぼす社 会・心理的要因一	単	2023年3月	博士論文	
3 学術論文				
1.文学部学生の地域連 携の試み—A市子ども 食堂の事例—	共	2025年2月 26日	『日本語日本文学 論叢』武庫川女子 大学大学院 文学 研究科日本語日本 文学専攻発行	p.109-123 設樂 肇、久成 三有紀、吉井美奈子 地域連携の取組の一つとしてA市における「子ども食堂」での活動を 取りあげ、合同ゼミの活動から学生らが何を学びとったかを分析し たもの。
2.これからの家庭科教 育指導法のあり方 —”個別最適な学 び”、”協働的な学 び”に着目して—	単	2025年	武庫川女子大学 学校教育センター 紀要 第10号 【特集研究報告】 p.93-101 【査読 有】	本論文では、現代社会の変化に伴い、家庭科教育が抱える課題と、 これからの指導法として「個別最適な学び」と「協働的な学び」に 焦点をあてた。家庭科の教科特性を活かしながら、児童・生徒一人 ひとりが主体的に学び、多様な能力を伸ばすための課題や教師のス キルについて述べた。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
3.中学校家庭科における防災教育実践の特徴—実践的な先行事例の検討から—	共	2025年	安全教育学研究第24巻 第2号 15-22 報告 査読あり	大竹美登利（元東京学芸大学）、石垣和恵（山形大学）、吉井美奈子（武庫川女子大学）、畔柳まゆみ（山形大学）、村山良之（山形大学）、藤岡達也（滋賀大学）による共著。 小中高の家庭科における防災教育授業実践の特徴をまとめ、教科横断的な学習が展開できる可能性について分析することを目的としたもの。中学校の事例を分析し、防災教育は家庭科の様々な領域で取り組むことができる内容であること、複合的な領域で地域への視点など多様で幅広い取り組みが行われていた。また、理科や社会などの他教科連携や地域連携の実践例もあり、家庭科をコアとする横断的防災教育を発展させる可能性を見出すことができた。
4.インターネットサービスを「終える」ことに関する教材の実態—消費者教育ポータルサイトの教材検索から—	共	2024年9月	日本消費者教育学会「消費者教育」第44冊 P.133-142 (査読あり) 神澤佳子、奥井一幾、北田京子、吉井美奈子	この調査は、様々なインターネットサービスを「終える」ことをテーマにした教材の必要性を明らかにし、特に高校生や大学生といった若い世代を対象にした指導案や教材を作成し、実践することである。消費者教育ポータルサイトにおける教材検索等から、現在必要とされている教材の内容について整理した。
5. Gender-based Differences in Healthy Eating Practices and Association with Childhood Dietary Behaviors in Young Adults	共	2024年7月	日本家政学会誌 Vol. 75 No. 7 285-299(2024) p. 1-15 (査読あり)	「若い世代の健康的な食生活の実践と学童期の食習慣との関連における性差（邦題）」久成（横路）三有紀（岡山大学）、吉井美奈子※、設樂 韶※、脇本景子※（※武庫川女子大学）
6.近畿地区の高等学校における消費者教育の現状と「連携」の課題	共	2023年9月	日本消費者教育学会「消費者教育」第43冊、p. 77-86 吉井美奈子、井出奈緒、小牧美江、鈴木真由子、野口美樹、松原由加 (査読あり)	近畿地区高等学校の「消費者教育担当者」に質問紙調査を実施した結果と更にインタビュー調査を実施した結果をまとめたもの。CEC（消費者教育コーディネーター）の認知度等を示し、「連携」機能の強化に向けた課題を提示した。
7.被服製作に用いる教具に関する検討—竹尺使用に着目して—	共	2023年3月	武庫川女子大学 学校教育センター 紀要 研究報告 P. 102-P. 109 末弘由佳理、吉井美奈子、藤澤泰行	被服製作の実習において一般的に使われるのは竹尺であるが、その必要性等が深く考えらえることは少ない。プラスチック定規との量的分析比較を通して、教具の活用について再考することの必要性を述べた。
8.教育ボランティアを通して実践的教員養成のあり方に関する研究—小学校との連携に着目して—	共	2023年3月	教育学研究論集 第18号、武庫川女子大学教育学部 (査読あり) p. 94-100 吉井美奈子・和田博之	吉井美奈子・和田博之 本研究では、教員を目指す若者が学校現場で教育ボランティアを経験することで、彼ら自身に加え学校側にどのような影響や変化があったのかをインタビュー調査によって明らかにした。
9.学術活動情報 第24回IFHE世界大会に参加して	単	2023年3月	生活経営学研究 第58号 日本家政学会生活経営学部会 PP. 39-41 2022.9.6-10までアメリカのアトランタで行われた第24回IFHE世界大会についての報告。	
10.漢字・食育融合教材の開発—持続可能な学習機会の創出を目指して—	共	2023年	武庫川女子大学 学校教育センター 紀要 第8号2023年 (査読あり) p. 43-p. 56 設樂馨、吉井美奈子、横路三有紀 子ども食堂における大学生の地域交流を目指し、漢字・食育融合教材の開発と実演を通じた食育プログラム開発・評価を検証したものの。	
11.学校教育支援における消費者教育コーディネーターの現状と課題—近畿地区に	共	2022年9月30日	消費者教育 第42冊 pp. 183-192 井出奈緒、小牧美江、鈴木真由子、野口美樹、松原由加、吉井美奈子 【査読付き】 本稿では、学校教育支援におけるCECの現状と課題を明らかにするた	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
1. おける消費者行政に対する調査より—				
12. 情報社会における主体的な消費者育成—デジタル・シティズンシップ教育の意義と課題—	単	2022年9月30日	消費者教育 第42冊 pp. 13-22 (査読あり)	ために、近畿地区における消費者行政に対し質問紙調査を行い、更にそれを補うヒアリング調査を実施した結果を分析したもの。本稿では、情報社会が進む中で必要とされる主体性を育むための消費者教育について、デジタル・シティズンシップ教育に着目し、海外の事例などもふまえながら考察したもの。
13. 2020年度コロナ禍における教育学部教科教育担当者の授業実践報告	共	2022年3月	教育学研究論集第17号、武庫川女子大学教育学部発行、P. 67-74 (担当P. 72 家庭科教育)	新型コロナウィルス感染症の広がりの中、授業をどのように展開してきたかを内容と課題などを含めまとめたもの。家庭科教育の部分を担当した。共同執筆は、教育学部の教員である。小野賢太郎、遠藤純、山口豊、小島明子、高木史人、神原一之、本多千明、金子健治、藤本勇二、酒井達哉、生地加代、和田垣究、吉井美奈子、大畑幸恵、藤井達矢、遠藤晶、崎山ゆかり、村井潤、今村一博、西山裕子、日高俊夫、奥村真司
14. Webで活用する「基礎縫い」デジタル教材—コロナ禍のオンライン授業時の教材利用を通して—	共	2021年12月1日	生活環境学研究, No. 9, 2021 32-37	「基礎縫い」に関するデジタル教材を作成し、2013年度より、武庫川女子大学での利用を開始した。その翌年2014年度より学外への公開サイトを併設して、その後改変を経て、現在に至っている。本稿では、新型コロナウィルス感染症拡大の影響によるオンライン授業実施期間中の本教材の使用感から得られた意見を基に、拡大動画を作成するに至った経緯とその結果について報告した。【査読付き】
15. 女子大学生の倫理的消費意識と行動に関する調査研究—情緒的共感性と自尊心に着目して—	共	2021年9月	日本消費者教育学会「消費者教育」第41冊, p. 23-p. 32	女子大学生が倫理的消費行動を起こす要因となるものについて、情緒的共感性、自尊心に着目して調査分析したもの。情緒的共感性は直接倫理的消費行動にプラスに影響するのではなく、倫理的消費者意識を介してプラスに影響することが分かった。また、自尊心は倫理的消費者行動にプラスに影響することも分かった。更に、社会への関心度は倫理的消費者意識と行動を引き上げることも明らかになった。【査読付き】
16. 「家政学の理解をたすける概念図」の活用と可能性	共	2021年	家政学原論研究、No. 55、(一社)日本家政学会家政学原論部会 p. 2-p. 14	星野亜由美、花輪由樹、奥井一幾、吉井美奈子、岸本幸臣、大本久美子、小倉育代、表真美、谷明日香、谷昌之、長石啓子、中西真弓、宮崎陽子【査読付き】
17. 家庭科における効果的なオンライン授業を目指して	単	2020年10月	開隆堂 KGK Journal 通巻407号 Vol. 55-2 P. 2-3	新型コロナウィルスの影響で遠隔授業を強いられた教員も多かったが、それより前からICTを活用した授業展開が望まれていた。家庭科の内容や特色に合わせた教材利用を行い、有効な学習効果が得られるようにしてほしい。
18. 成年年齢引き下げに伴い学校消費者教育をいかに展開すべきか—消費者支援団体等の取り組み調査をもとに—	共	2020年09月30日	消費者教育 第40冊 (2020) 日本消費者教育学会 P. 25-P. 34 Journal of Japan Academy of Consumer Education Vol. 40 査読あり	共同執筆者：松原由加、鈴木真由子、吉井美奈子、小牧美江、野口美樹
19. 「基礎縫い」デジタル教材における左手利き用動画の必要性	共	2020年03月26日	武庫川女子大学情報教育研究センター紀要Vol. 27, 6-11, 末弘由佳理、吉井美奈子、藤澤泰行	共同研究による成果。左手利きの生徒指導の為のデジタル教材を作成し、試行したもの。本学のホームページで無料で使用できるようにしている。
20. 中学校家庭科教材としての縫製手順の検討—ハーフパンツ製作を事例として—	共	2020年3月	学校教育センター紀要第5号、武庫川女子大学学校教育センター発行、(査読あり)P. 15-P. 25,	中学校家庭科で扱うハーフパンツ製作について、「股下を先に縫う方法」、「股上を先に縫う方法」の異なる2つの手順のどちらの扱いもあり、教科書の出版社によって異なるため、これらの2手順を比較させることで、教員を目指す学生自ら考察する力を養うことを目指した。その結果、教員になった際に扱いたい教授法はどちらかだけではなく、仕上がりの美しさや生徒の動機づけについても考慮しなが

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
21.家庭科におけるSNS利用に関する授業実践－中学校での教育教材開発－	単	2019年03月	末弘由佳理、吉井美奈子 教育学研究論集、 武庫川女子大学大学院文学部研究科 教育学専攻	ら考察できていたことがわかった。
22.東日本大震災時の東松島市における学校避難所の運営	共	2018年07月	東日本大震災特別論文集 No. 7, 2018. 7,	P. 68-P. 73 家庭科における情報教育は重要である。特に近年は、SNSを利用した犯罪や消費者トラブルに巻き込まれることも多い。中学校でのSNS利用における教材を作成し、中学生に実践した結果を分析したもの。 PP. 25-28, 生田英輔、石垣和恵、大竹美登利、坂田隆、浜島京子、萬羽郁子、吉井美奈子
23.SNS利用による出会いに関する消費者教育教材の開発－教員養成課程における一考察－	単	2018年3月	武庫川女子大学大学院 教育学研究論集 第13号	東日本大震災時に学校避難所がどのように運営されたか、宮城県東松島市を対象として、公立小中学校避難所の運営状況の分析を行い、地域住民向け学校避難所における学校教育と地域住民の運営に関する課題を明らかにすることを目的としている。 P. 47-P. 53
24.障碍者自立支援に向けたライフプランニングによる住生活教材の活用	共	2017年09月	日本消費者教育学会「消費者教育」第37冊、(共著)岸本(重信)妙子、坂野純子、大本久美子、吉井美奈子	近年、SNSを利用した犯罪や消費者トラブルに巻き込まれることも多い。そこで、SNS利用における教材を作成し、まずは大学生に実践した結果を分析したもの。改良を重ねて、中学生への実践に向けた。 【査読付き】 消費者向けの住生活教材を作成し、社会復帰を目指す精神障碍者における生活設計に対応する教材として活用することの効果と課題を検討することを目的としている。結果としては、ある程度条件カードを修正することで、本教材が障碍者自立支援に効果的である可能性が示された。また、実施前に教材や住生活に関する理解を十分に持たせておくことが実施の課題として挙げられた。教材作成、評価方法にかかわった。【査読あり】P. 167-P. 176
25.家庭科(消費者教育)の取り組み事例の紹介－企業コラボ企画オリジナルふくさの商品開発に挑戦－	単	2017年03月	年刊おもちゃばこ 2016年度(23)	企業コラボ企画で、オリジナルふくさの企画・制作・販売を行ったことについてまとめた。(2頁)
26.乳産婦・幼児期の子どもをもつ母親の食生活に対する意識に関する研究－東日本大震災前後、及び地域比較－	単	2017年01月	いのちとくらし研究所報 第57号/ 2017. 1	P. 86-P. 87 家庭科における「家族分野」に関する論文。子育て中の母親の食生活に関する意識を被災による影響をみながら研究し、まとめたもの。(査読なし)
27.放射能汚染と食選択の課題－福島の母親らに対するインタビューを手がかりにして－	単	2016年09月	日本消費者教育学会「消費者教育」第36冊【査読あり】	P. 33-P. 40 放射能汚染による食選択について、家庭科の「消費者教育分野」による研究をまとめたもの。日本消費者教育学会の全国大会にて発表したものを投稿した。査読あり。
28.日韓における小中高校生の消費文化接触状況および金銭・倫理意識との関連性	共	2016年02月	福岡教育大学紀要 第65号第5分冊	P. 129-P. 140 奥谷めぐみ・鈴木真由子・大本久美子・吉井美奈子 日韓における小中高校生の消費文化(とりわけ情報に関するもの)への摂取状況、および金銭・倫理意識との関連性を質問紙調査によって分析した。調査票作成等でかかわっているが、分担部分を抽出することは難しい。査読なし。
29.居住選択における消費者教育教材の検討－大学での実践と評価－	共	2015年09月30日	消費者教育 第35冊(2015)日本消費者教育学会	P. 157-P. 166 大本久美子、吉井美奈子、岸本(重信)妙子、田中洋子 家庭科の「住生活分野」における教材研究をまとめたもの。家庭科の授業で活用できる教材を作成し、その効果を検証することを試みた。主として執筆を担当した。査読あり。
30.子どもをとりまく消費文化に関する教育実践ニーズ－小、中、高校における教員への調査より－	共	2015年03月31日	武庫川女子大学紀要	P. 9-P. 18 家庭科で近年重要視されている情報教育の中でも、特に消費生活分野における情報教育に特化し、小中高校生を対象として、子どもたちを取り巻く消費文化の課題と、家庭科教育において何を重視すべきかをまとめたもの。主として執筆を担当した。【査読あり】
31.東日本大震災におけるボランティアによる炊き出しメニュー	共	2015年	日本家政学会誌 No. 4 Vol. 66 2015	P. 12-P. 20 東日本大震災におけるボランティアが行った炊き出しを残ったメニューから栄養評価を分析し、食品および料理を提案したもの。非日常の状況下では、温かいものが提供されるまでに時間が

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
32. 衣生活分野における消費者教育教材の検討—教材開発の成果と課題—	共	2014年9月30日	日本消費者教育学会 第34冊	かかっただけでなく、パンやおにぎりなどが多くなり、栄養にも偏りがみられた。全体にかかわっているため、抽出不可能。査読あり P. 145-P. 154
33. 文献紹介：新版生活経営学	単	2014年03月	生活経営学研究 No. 49(2014)	家庭科の「衣生活分野」における教材研究をまとめたもの。家庭科の授業で活用できる教材を作成し、その効果を検証することを試みた。（査読あり）主として執筆を担当した。
34. 韓国的小学生のメディア及び消費文化との接触に関する実態調査	共	2014年03月	生活文化研究 (Journal of Life Culture) Vol. 51, 大阪教育大学家政学研究会 2013年	新版生活経営学について内容をまとめ、紹介したもの。査読なし。 P. 43-P. 50 韓国的小学生が高度に進んだメディアや消費文化（ゲームなどを含めたもの）に接触することについて、調査を行った結果である。抽出不可能。査読なし。
35. 子どもの消費文化とリスク対応—韓国における関係機関へのヒアリング調査—	共	2013年09月	大阪教育大学紀要、第Ⅱ部門社会科学生活科学、第62巻第1号	P. 23-P. 29 鈴木真由子、奥谷めぐみ、大本久美子、吉井美奈子 本研究では、子どもの消費文化とリスク対応に関する韓国の実態を把握し、日本における援用の可能性を探るため関係4機関を対象にした半構造化ヒアリング調査を実施した結果。
36. 大学生の衣・住生活における消費行動の実態と課題—体系化された消費者教育教材の開発に向けて—	共	2013年9月	日本消費者教育学会 第33冊	PP. 203-211 大本久美子、吉井美奈子、岸本（重信）妙子、田中洋子 大学生の家庭科の授業で活用できる衣生活、住生活教材を作成し、大学生向けに実践した。消費者教育教材の効果を検証した。【査読付き】
37. 子どもの消費文化とメディア接触、及び金銭感覚、倫理観に関する研究—小、中、高校生に着目して—	共	2013年9月	日本消費者教育学会 第33冊	PP. 99-108（査読付き）吉井美奈子、奥谷めぐみ、鈴木真由子、大本久美子 子どもの消費文化とメディア接触の頻度、および金銭感覚、倫理観に関して調査を実施し、小中高校生の実態を分析した。
38. 家政学広報におけるブックレット『家政学のじかん』の可能性（第2報）—大学生が抱く家政学のイメージ—	共	2013年8月	家政学原論研究 No. 47	P. 30-P. 38 近年、学部名称変更等の影響から「家政学」という研究内容について分かりにくくなってきた中、家政学の研究者として、家政学広報におけるブックレット「家政学のじかん」を執筆し、その可能性を調査したもの。【査読付き】
39. 家政学広報におけるブックレット『家政学のじかん』の可能性（第1報）-読後の生活観・家政学観の変化—	共	2013年8月	家政学原論研究 No. 47	PP. 22-29 近年、学部名称変更等の影響から「家政学」という研究内容について分かりにくくなってきた中、家政学の研究者として、家政学広報におけるブックレット「家政学のじかん」を執筆し、その可能性を調査したもの。【査読付き】
40. 食生活分野における消費者教育教材の検討—教材開発の成果と課題—	共	2012年09月	消費者教育 第32冊	P. 31-P. 40 消費者教育体系シートを援用して学生らの状況を把握したうえ、具体的な職に関わる教材を作成。その効果を検証した。岸本（重信）妙子、大本久美子、田中洋子との共著。査読あり。
41. 食生活における消費行動に関する領域別達成度と課題	共	2011年09月	消費者教育 第31冊	P. 1-P. 10 消費者教育の体系イメージマップを援用し、領域別達成度とその課題を調査したもの。特に食生活における消費行動に関する領域別達成度と課題を検証した。岸本（重信）妙子、大本久美子、田中洋子との共著。査読あり。
42. 大学生の自立の現状と家庭科教育の課題	共	2010年08月	生活文化研究 第49冊	P. 11-P. 24 家庭科教育では、自立に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を習得することを重要な目的としているが、家庭科教育の学習経験や依存心、自尊心、孤独感が自立意識や行動にどう影響するかをみたもの。査読なし。
43. 家庭科教員の家政学認識と教育現場の課題	共	2009年08月	家政学原論研究 No. 43	P. 30-P. 38 家庭科教員が「家政学」と「家庭科教育」とのつながりをどのように捉えているか、家政学に対する認識、教育現場の課題についてまとめたもの。査読あり。
44. キャッシュレス社会	単	2009年02月	消費者教育研究	P. 16-P. 19

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
の家庭における金銭教育				
45.消費者教育に関わる資料の分析調査研究 第Ⅲ報—高等学校の資料活用の現状と課題—	共	2008年09月	NICEニュースレター 2/3月号 消費者教育 第28冊(査読)	現金以外のやり取りが増えている近年、子どもに対してどのような金銭教育を行うべきかを書いたもの。 P.107-P.116 消費者教育に関わる資料をどのように活用しているかを調査し、特に高等学校における資料活用の現状と課題を分析したもの。査読あり。
46.消費者教育における知的財産・ソーシャルキャピタル教材開発の成果と課題—	共	2008年09月	消費者教育 第28冊(査読)	P.31-P.40 消費者教育における知的財産・ソーシャルキャピタルについての教材を作成し、その教材を使用した成果と課題について述べたもの。査読あり。
47.夫婦別姓希望者の家計意識—旧姓使用者と事実婚者へのインタビュー調査より—	単	2008年06月	家庭経済学研究 No.21(査読)	P.32-P.39 夫婦別姓希望者の家計意識を旧姓使用者と事実婚者へインタビューを行い、その傾向をまとめたもの。査読あり。
48.女性労働者の職場における旧姓使用の実態—企業向け調査と女性労働者へのインタビュー調査より—	単	2008年	家政学研究 Vol. 55 No.1	P.22-P.33 女性労働者が職場における旧姓使用の実態を企業向けに行った調査を中心にまとめたもの。大きな企業であっても、人事課の担当者が個別案件として把握していた。査読あり。
49.消費者に関わる資料の分析調査研究 第Ⅱ報一小、中、高等学校教員の意識と資料の活用実態—	共	2007年9月	消費者教育 第27冊	P.133-P.141 消費者に関わる資料の分析調査研究の2報として、小、中、高等学校教員へ調査を行い、その資料活用の実態と意識を分析してまとめたもの。査読あり。
50.消費者情報リテラシーの基礎的研究—消費者意識について—	単	2004年09月	日本消費者教育学会「消費者教育」第24冊	P.97-P.106 研究ノート(査読あり)我々が情報を活用する力である情報リテラシーの中でも消費者に特化されるものがあるのかを実証研究により明らかにしようとしたもの。消費者に対するイメージや自覚が消費行動に影響していることが示唆された。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1.東洋大グローバル・イノベーション研究センター主催ローカルにイノベーションを実装する	共	2023年10月22日	東洋大学 グローバル・イノベーション研究センター 東洋大学白山キャンパス	ローカルにイノベーションを実装する一ローカル大学(生)の出会いをテーマに、地方創生と大学(生)についてセッションのパネリストとして参加。「地方創生と大学(生)の役割」というテーマで、大学生が地域に与える効果を中心に、その役割について話をした。
2.生活経営学部会夏期セミナーシンポジウム	単	2021年8月27日	「コロナ禍における女性の仕事と生活の変化」をテーマとしたシンポジウムの論点整理 (オンラインセミナー)	ZOOMによるオンラインセミナー 「コロナ禍における女性の仕事と生活の変化」をテーマとしたシンポジウムの論点整理
3.日本家政学会第70回大会 若手の会シンポジウム	単	2018年5月27日	日本女子大学 百年館低層棟2F 207	「What's 家政学? 原点、そして新たな視点から家政学を見る」
4.若手の会講演会:記念講演一家政学の魅力を紹介—	単	2016年5月29日	日本家政学会全国大会(金城学院大)	これまで家政学領域で研究してきた内容を若手研究者に向けて発信した。
2. 学会発表				
1.ICT教材「基礎縫い」の利用実態からみる「基礎縫い」指導上のポイント	共	2025年7月12日	日本家庭科教育学会 第68回全国大会	○末弘由佳理 井美奈子 藤澤 泰行
2.海外在住者に対する消費者教育の課題	単	2025年6月25日	日本消費者教育学会 北海道・東北支部研究発表会(オンライン)	アメリカの駐在員の配偶者たちが、日々の消費生活において様々な工夫を凝らし、異文化に適応しようと努めている姿を明らかにしたもの。 主に消費者教育の視点を中心にして分析を行ったもの。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
3. 近畿地区の高校教員とCECの連携機会創出に関する研究－消費者教育オンライン交流会の実施より－	共	2024年10月13日	日本消費者教育学会第44回全国大会（於：同志社大学）2024.10.12-13	野口美樹（関西支部会員）、井出奈緒（関西支部会員）、小牧美江（大阪司法書士会）、鈴木真由子（大阪教育大学）、井美奈子（武庫川女子大学） 高等学校の先生方とCECとの情報交換や今後の「連携」の可能性を探るため、交流会の「場」を設定し、そこでの交流の様子や流れ、それぞれの要望等を検証しながら、今後の消費者教育担当教員とCECの連携機会創出について、その方法と課題を明らかにしたもの。
4. インターネット上の契約を「終える」ことに関する授業の実践～デジタルサービスを主体的に選ぶ力の育成～	共	2024年10月13日	日本消費者教育学会第44回全国大会（於：同志社大学）2024.10.12-13	○奥井 一幾（神戸松蔭女子学院大学）、神澤 佳子（奈良県消費生活センター）、北田 京子（神戸女学院中学部・高等学部）、井美奈子（武庫川女子大学） 本研究では、高校生と大学生を対象に「『終える』からはじめるデジタルライフ」と題した授業実践を行い、受講者の反応から若年者への啓発の必要性や教材・授業の普及可能性を探ることを目的とし、教材を作成して実施、その結果を分析したものである。
5. 子育て世代におけるフードリテラシー関連要因の探索	共	2024年9月15日	第70回（一社）日本家政学会中国・四国支部 研究発表会（R6.9.14-15） 於：サンポートホール高松	海外での調査が行われているフードリテラシーの尺度を使って、日本でも子育て世代にフードリテラシー調査を行い、分析した結果を発表したもの。インセキュアを考慮しても経済的差などの要因も見られた。 久成三有紀（岡山大学学術研究院教育学域） 脇本景子（武庫川女子大学食物栄養科学部食物栄養学科） 設樂馨（武庫川女子大学文学部日本語日本文学科） 井美奈子（武庫川女子大学教育学部教育学科） 子ども食堂での活動をベースに作成した「漢字」教材についての紹介を行った。吉井美奈子・設樂馨・久成（横路）三有紀
6. 漢字の持つ意味を利用した教材開発に関する研究－食べ物に着目して－	共	2024年8月3日	ICJLE2024 日本語教育国際研究大会 Diversity & Expertise 多様性と専門性 において、研究発表を行った。2024年8月1日～3日。米国、ウィスコンシン州・ウィスconsin大学メモリアルユニオン	
7. インターネット上の契約を「終える」ことに関する授業の提案	共	2024年6月8日	令和6（2024）年日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	奥井一樹、神澤佳子、北田京子、吉井美奈子
8. 近畿地区の高校教員とCEC連携機会創出に関する研究－消費者教育オンライン交流会の実施より－	共	2024年6月8日	令和6（2024）年日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	野口美樹、井出奈緒、小牧美江、鈴木真由子、吉井美奈子
9. 「乳」を基軸とした酪農教育プログラム－小学校での実践事例より－	共	2024年6月8日	令和6（2024）年日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会	「乳」を基軸とした酪農教育プログラムを開発し、小学校で実践した事例を紹介したもの。持続可能な社会のために何ができるか、について考察する機会を促した。
10. 若い世代における健康的な食生活の実践と学童期の食習慣との関連：男女による違い	共	2024年5月25日	第78回日本栄養・食糧学会(3p-08a)	久成(横路)三有紀、井美奈子、設樂馨、脇本景子
11. ヨーグルトの手作り行動が子どものQOLに及ぼす影響	共	2024年5月25日	日本家政学会第76回大会（於：堺山女学園大学星が丘キャンパス）	田畠祥之、後藤弥生、丸山健太郎、井美奈子 カスピ海乳酸菌を用いた子どものヨーグルト手作り行動が、QOLやストレス、及び親子関係に及ぼす影響を調査したもの。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
12. 武庫川女子大学式薬育研究－衛生的手洗い教材の開発－	共	2024年3月29日	2024.5.24-26)要旨集P.91 日本薬学会第144年会(横浜) [29P-am] 社会薬学/薬剤疫学/TDM・投与設計/その他	○林 紗希1、原口 珠実1,2、吉井 美奈子2,3、棄原 晶子1、堀江 美都里1、波多江 崇2,4、吉田 都1,2 (1. 武庫川女大薬、2. 武庫川女大女性活躍総合研究所、3. 武庫川女大教、4. 中国学園大)
13. 「乳」を通じた倫理的消費者育成教材の開発に関する研究－小学校家庭科における実践事例より－	共	2023年10月8日	日本消費者教育学会第43回 全国大会<オンライン開催>	要旨集 p.24 吉井美奈子・唐住泉
14. 「消費者教育ポータルサイト」におけるインターネット上のサービス利用に関する教材の実態	共	2023年10月8日	日本消費者教育学会第43回 全国大会<オンライン開催>	要旨集 p.76 終わるに着目した消費者教育について 神澤佳子、奥井一幾、北田京子、井美奈子
15. 小学校教科教育で行う防災教育－教科書分析からの提案	共	2023年9月10日	日本安全教育学会 第24回奈良大会 (プログラム・予稿集) p.82-83 (於: 奈良学園大学) 石垣和恵、藤岡達也、大竹美登利、井美奈子、畔柳まゆみ、村山良之	家庭科、社会科、理科における防災関連記載の教科書分析を行ったもの。4年生から6年生の3年間の学習カリキュラム編成を試みた。5, 6年生の家庭科学習と連携した学習指導をすることにより、子ども達が防災をより身近に感じられ、かつ深く学べる実践的な学習指導が期待できる。
16. 中学生を対象とした定規の使いやすさに関する検討一線を引くための道具として－	共	2023年7月2日	日本家庭科教育学会 第66回大会	末弘由佳理・吉井美奈子・藤澤泰行
17. 家庭科におけるプログラミング的思考を取り入れた授業提案－ガントチャートを活用した調理手順－	共	2023年7月1日	日本家庭科教育学会 第66回大会	吉井美奈子・小倉育代
18. 中学校家庭科における防災教育実践の特徴－いくつかの事例から探る－	共	2023年7月1日	日本家庭科教育学会第66回大会	大竹美登利、石垣和恵、吉井美奈子
19. インターネット上のサービス利用に関する教材の実態－消費者教育ポータルサイトの検索結果から－	共	2023年6月11日	令和5(2023)年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会	神澤佳子・奥井一幾・北田京子・吉井美奈子
20. 小学校家庭科における「乳」を通じた倫理的消費者育成教材の開発	共	2023年6月11日	令和5(2023)年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会	吉井美奈子・唐住泉
21. 家政学の広報活動としての「家政学パンダ」の可能性－IFHE2022での家政学関係者への試行的調査より－	共	2023年5月27日	2023年(一社)日本家政学会第75回大会一家政学の発展と社会貢献－ 2023.5.26-28 (於: 東京家政大学)	花輪由樹、井美奈子、表真美、星野亜由美、宮崎陽子、奥井一幾、岸本幸臣、小倉育代、中西真弓、大本久美子
22. 生活を総合的に考えるカード教材の試作	共	2023年5月27日	2023年(一社)日本家政学会第75回大会一家政学の発展	奥井一幾、宮崎陽子、花輪由樹、星野亜由美、谷昌之、大本久美子、岸本幸臣、小倉育代、中西真弓、表真美、司馬麻未、井美奈子

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
23.若い世代における現代の生活習慣病予防や改善を意識した食生活の実践状況と学童期の食生活との関連	共	2023年5月27日	展と社会貢献一 2023.5.26-28 (於 : 東京家政大学) 2023年(一社)日本家政学会第75回 大会一家政学の発 展と社会貢献一 2023.5.26-28 (於 : 東京家政大学)	横路三有紀、井美奈子、設樂馨、脇本景子
24.近畿地区の高等学校における消費者教育の現状と「連携」の課題—混合研究法を用いた検討—	共	2022年10月9日	日本消費者教育学会第42回全国大会 <オンライン開催> (配信: 東京家 政学院大学)	吉井美奈子・井出奈緒・小牧美江・鈴木真由子・野口美樹・松原由 加
25.家庭科教科書における防災教育の視点—小学校・中学校の家庭科教科書分析を通して—	共	2022年9月11日	日本安全教育学会 第23回宮城大会 (プログラム・予 稿集P. 72-73) 2022.9.10-11	共同発表: 石垣和恵、井美奈子、大竹美登利
26.Creating Conceptual Diagrams for Home Economics as Educational Tools : By The Research Group on Home Economics Principles of Kansai, Japan	共	2022年9月6日-10	International Federation for Home Economics XXIV World Congress Home Economics : Soaring Toward Sustainable Development , Hyatt Regency Atlanta , Atlanta , Georgia , USA Sep. 6-10, 2022 Best Practice Pre-Recorded Oral Presentations	
27.Web「基礎縫い」教材 の利用に関する調査	共	2022年7月3日	日本家庭科教育学 会 第65回大会 (ハイブリッド開 催)	Web「基礎縫い」教材を作成し、その利用頻度等の状況をアナリティ クスによって分析したもの。
28.近畿地区の高等学校における消費者教育の現状と「連携」の課題	共	2022年6月12日	令和4年度 日本 消費者教育学会関 西支部研究・実践 発表会(オンライン 開催)	吉井美奈子、井出奈緒、小牧美江、鈴木真由子、野口美樹、松原由 加
29.家庭科教育をコアとする防災教育のカリキュラムマネジメント構想	共	2021年10月17日	日本安全教育学会 第22回東京大会 (国立オリンピック記念青少年総合 センター、及び遠 隔によるハイブ リッド開催) 予稿 集p.91-92	石垣和恵、藤岡達也、大竹美登利、吉井美奈子、畔柳まゆみ、村山 良之による共同発表。
30.学校教育支援における消費者教育コーディネーターの現状と課題—消費者行政に対する調査結果よ	共	2021年10月3日	日本消費者教育学会 第41回全国大会 <オンライン開催> 佐賀大学本庄キャ	消費者教育コーディネーターの現状を近畿圏内の消費者行政に対する 質問紙調査、インタビュー調査結果を明らかにしたもの。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
31. 消費者教育におけるデジタル・シティズンシップ教育の意義と課題 ——りー	単	2021年10月3日	ンパス 日本消費者教育学会第41回全国大会 <オンライン開催> 佐賀大学本庄キャンパス	消費者教育におけるデジタル・シティズンシップ教育を行う意義と課題について、情報モラルとの関わり、欧州評議会での理論、欧米の教材などから整理し、日本で実施する意義と課題を明らかにした（関西支部での発表審査を経て全国大会で発表するものである）。一部改訂している。
32. 3大学オンライン学生交流会における家政学バンダナの活用アイデア—家政学原論研究の「啓発・普及」の試みとして—	共	2021年8月21日	日本家政学会 2021年家政学原論部会 夏期セミナー	花輪由樹、星野亜由美、吉井美奈子、奥井一幾、宮崎陽子
33. 学校教育支援における消費者教育コーディネーターの現状と課題—消費者行政に対するヒアリング調査結果より—	共	2021年6月13日	令和3年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会（オンライン開催）	井出奈緒・松原由加・小牧美江・鈴木真由子・野口美樹・吉井美奈子
34. 学校教育支援における消費者教育コーディネーターの現状と課題—消費者行政に対する質問紙調査結果より—	共	2021年6月13日	令和3年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会（オンライン開催）	松原由加・井出奈緒・小牧美江・鈴木真由子・野口美樹・吉井美奈子
35. 消費者教育におけるデジタル・シティズンシップ教育の意義	単	2021年6月13日	令和3年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会（オンライン開催）	GIGAスクール構想をはじめ、情報教育等の変化をふまえ、欧州評議会やアメリカでの教材などから消費者教育におけるデジタル・シティズンシップ教育の意義を捉えたもの。
36. Webで活用する「基礎縫い」デジタル教材の動画に関する検討—一人一台端末環境に向けて	共	2021年5月30日	（一社）日本家政学会第73回大会 (於：神戸女子大学、オンライン開催) 2021.5.28-30, 要旨集 P.106	GIGAスクール構想やコロナ禍等で、デジタル被服実習教材が求められていることから、現在活用しているデジタル教材の改善について検討したもの。小学生から大学院生、小学校教諭から大学教員まで、幅広くアンケート調査を行い、動画教材の検証を行った。井美奈子、末弘由佳理
37. SDGsに配慮した保育実践に繋げられる保育者育成を目指して	共	2021年5月16日	日本保育学会 第74回大会（オンライン）	SDGsに配慮した保育実践に繋げられる保育者育成を目指して、アンケートの結果の分析と管理職へのワークショップ実践後の報告をまとめたもの。
38. 地域のコミュニティセンターを活用した子育て支援活動—東京都多摩市のA団体に着目して—	共	2021年5月16日	日本保育学会 第74回大会（オンライン）	地域のコミュニティセンターを活用した子育て支援活動について、東京都多摩市のA団体に着目して発表したもの。
39. 家庭科教育におけるデジタル教材—Webで活用する「基礎縫い」教材の製作—	共	2020年12月11日～13日	日本家庭科教育学会2020年大会 口頭発表 ※オンライン開催	コロナ禍より前から、ホームページ上に被服教材を載せていましたが、学生へのアンケート調査を実施し、教材としての効果を検証したもの。
40. 被服教育におけるデジタル教材—新型コロナウイルスに伴うオンライン授業時の教材利用—	共	2020年12月11日～13日	吉井美奈子、末弘由佳理、藤澤泰行 日本家庭科教育学会2020年大会 口頭発表 ※オンライン開催	新型コロナウイルス流行に伴う学校休校で、家庭科の被服教育で使用できるデジタル教材の活用について、現場教員からの聞き取り等によって、その効果を検証したもの。
41. 「家庭科」被服製作	共	2020年12月	末弘由佳理、吉井美奈子 日本家庭科教育学	被服製作で一般的に用いられる教材（定規）についての検討。和洋

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
で用いる定規に関する検討		11日～13日	会2020年大会 口頭発表 ※オンライン開催	裁に関わらず、竹定規が用いられることが多いが、その扱いについて検討されていない。本研究は児童・生徒たちが使用する際の使いやすさに着目し、直線の歪みなどを測定して検証した。
42. 中学校家庭科で扱うショートパンツ作品の完成度と縫製手順の関係	共	2019年10月26日	末弘由佳理、吉井美奈子、藤澤泰行 2019（令和元）年度一般社団法人日本家政学会関西支部 第41回（通算第97回）研究発表会 (於: 神戸女子大学教育センター)	共同研究者: 末弘由佳理, 白坂文 中学校教諭一種及び二種（家庭）の教職課程の教科に関する科目である被服製作実習において、「股下を先」「股上を先」に縫製するという2つの縫製手順のパンツを両方製作することで、パンツの構成・構造の理解を促すだけではなく、それぞれのメリット・デメリットを考察し、将来勤務した生徒に合わせた教材の提案や構築を自らできる力を養うことを目指し、考察したもの。
43. Ethical Consumer育成にむけて一共感性、日常モラル、自尊心に着目して一	単	2019年10月06日	第39回日本消費者教育学会全国大会 (於: 札幌エルプラザ)	SDGsを進めていくために必要な倫理的消費、そしてEthical Consumer育成が求められている。教員養成において、学校教育で行うEthical Consumer育成に何が必要かを検証したもの。本研究では、特に情緒的共感性や日常モラル、自尊心に着目し、授業の知識の前後でどのように変わったかも確認した。JSPS科研費16K16253による助成をうけたものである。
44. 被服製作実習授業におけるICT教材活用の可能性	共	2019年09月06日	(公)私立大学情報教育協会主催 2019年度私情教教育イノベーション大会	共同研究者: 末弘由佳理、藤澤泰行 家庭科の授業時間は削減されるばかりで、特に実習科目については時間が十分に取れないうえ、教員の力量の差が問題視されている。小中高の教員が使いやすいICTを利用した被服実習教材を作成し、教員養成系大学の学生らに試行させて調査を行ったもの。学生らの基礎縫いの力の差が大きく、ICTによる補助教材の必要性が示唆された。
45. 事例に見る宮城県の小学校の震災時の対応と学校防災マニュアルへの相違	共	2019年06月30日	日本家庭科教育学会第62回大会（於: 金城学院大学）	石垣和恵、大竹美登利、吉井美奈子 宮城県内の小学校における震災時の対応と学校防災マニュアル作りに着目し、これまでのインタビュー調査などによる研究を踏まえて、マニュアルではどのような内容が検討されているのかを検証したもの。
46. 中学校「家庭科」被服製作におけるデジタル教材の効果—左利き教材への応用を含めて—	共	2019年06月29日	日本家庭科教育学会第62回大会（於: 金城学院大学） 末弘由佳理、吉井美奈子、藤澤泰行	家庭科における被服製作基本縫いのデジタル教材を作成し、その効果をみたもの。教員の被服製作スキルの低下や、制作実習時間の減少などを要因として、授業時間内に十分に被服製作スキルを身につけられない、作品が完成できない等の弊害が出てきている。特に、本研究では、左利き生徒の被服実習への影響を考え、左利き教材を作成し、応用することを検討した。
47. Ethical Consumer育成のための一考察—共感性との関わりに着目して—	単	2019年06月15日	日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会（大阪教育大学天王寺キャンパス）	家庭科教育においても必要とされているEthical Consumer育成のために、情緒的共感性との関わりに着目して分析したもの。
48. 家政学の理解をたすける概念図作成の試み	共	2018年11月24日	奥井一幾、岸本幸臣、小倉育代、花輪由樹、吉井美奈子、宮崎陽子、表真美、大本久美子、谷昌之、村田晋太朗 日本家政学会関西支部 第40回研究発表会	
49. Instagramを活用した「家政学」の授業提案	共	2018年05月27日	日本家政学会 第70回大会研究発表 (於: 日本女子大学)	要旨集P.19 家庭科の背景学問である「家政学」を若者などに分かりやすく伝えるためにもInstagramを活用した「家政学」の授業提案を行ったもの。
50. 保育学生の実習における子どもの食に関する研究	共	2018年05月12日	日本保育学会 第71回大会	保育学生らが子どもの食に関する学びについて研究したもの。保育実習での「子どもの食」について、どのように学んだかを分析し

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
する学び			(於:宮城学院女子大学) 神戸おもちゃ箱 in 近大	た。
51. 東日本大震災の被災地の現状と学校一ワークショップで考えようー	単	2018年02月 24日		東日本大震災の被災地の現状を学校で働く教職員になったつもりで考えるワークショップを実施。被災するということは、どのようなことかを考える機会とした。
52. 「楽しもう家政学」を活用した授業提案	共	2017年10月 15日	2017(平成29)年度 一般社団法人日本家政学会関西支部 第39回(通算 第95回)研究発表会 於:同志社女子大学 今出川キャンパス	家政学や家庭科教育に関する教材「楽しもう家政学」を活用した授業提案を行い、その効果について分析したもの。
53. 中学生を対象としたSNS利用に関する教材	単	2017年10月 15日	2017(平成29)年度 一般社団法人日本家政学会関西支部 第39回(通算 第95回)研究発表会 於:同志社女子大学 今出川キャンパス	家庭科教育の中で活用できるSNS教材を作成し、実際に中学生に行った授業の授業分析について発表した。
54. 東日本大震災の被災地の現状と学校一学校に求められることは何かー	単	2017年10月 14日	出張おもちゃ箱講座in近畿大学	学校教員を目指す学生らに対して、東日本大震災での教員の現状、学校現場での現状を伝え、そこで求められるものが何かを考えるワークショップを行った。
55. Impact of the East Japan Great Earthquake on high school student's life awareness	共	2017年8月8日	第19回アジア地区 家政学会大会 19th Biennial International Congress ARAHE, Tokyo	東日本大震災において高校生がどのような生活になったか、その影響を分析したもの。
56. Survey on seasonal variation of living enviroment of temporary housing in Ishinomaki-city, Miyagi prefecture	共	2017年8月7日	第19回アジア地区 家政学会大会 19th Biennial International Congress ARAHE, Tokyo	Reconstruction in the area affected by the East Japan great earthquake disaster has been slow. Thus, life in temporary housing has been prolonged. This study focused on the residential enviroment in the temporary house.
57. 東日本大震災後の石巻における生活支援の取り組みー食生活分野を中心としてー	共	2017年05月 27日～28日	(一社)日本家政学会 第69回大会研究発表	於:奈良女子大学 要旨集P.106 東日本大震災後の石巻における生活支援の取り組みについて、食生活分野を中心として分析したもの。
58. Reasons for Non-Mandated Evacuation Plans After the Great East Japan Earthquake: Focusing on Mothers with Children at Home	単	2017年03月 23日-25	Sustainable & Healthy Lifestyles: Policy, Pedagogy and Practice Conference	St. Angela's College, Sligo, Ireland This study on the reasons for Non-Mandated Evacuation Plans After the Great East Japan Earthquake, focusing on mothers with children at home.
59. SNS利用による出会いに関する消費者教育教材の開発	単	2016年10月 02日	日本消費者教育学会 第36回全国大会	於: 横浜国立大学 消費者被害においては、SNSによる出会いであることが増えており、特に若者についてはSNS利用による被害に気を付ける必要がある。そこで作成した消費者教育教材を活用し、その効果をみたもの。
60. SNS利用に関する消費者教育教材の開発と検討	単	2016年06月 18日	平成28年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会（大阪教育大学）	SNS利用に関する消費者教育教材の開発を行ったものについて発表したもの。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
61. 東日本大震災における宮城県石巻市の福祉仮設住宅	共	2016年05月29日	日本家政学会全国大会（金城学院大）	東日本大震災における宮城県石巻市の福祉仮設住宅について調査し分析したもの。
62. 東日本大震災で被災した学校の教員が取り組んだ仕事とその課題	共	2016年05月29日	日本家政学会全国大会（金城学院大）	東日本大震災で被災した学校の教員が取り組んだ仕事とその課題について、教員へのインタビューを分析した結果を発表したもの。
63. 仮設住宅への転居による食生活の変化	共	2016年05月28日	日本家政学会全国大会（金城学院大）	東日本大震災によって自宅暮らしだったものが避難所へ移り、さらに仮設住宅への転居が必要となった。そのことによる食生活の変化分析したもの。
64. 宮城県石巻市における仮設住宅の居住環境に関する調査－入居後3年間の居住環境の実態と変化－	共	2016年05月28日	日本家政学会全国大会（金城学院大）	東日本大震災による宮城県石巻市における仮設住宅の居住環境に関する調査を行ったもの。特に入居後3年間の居住環境の実態とその変化をみた。
65. 幼児期における消費者教育教材の検討（2）－「安全領域」に着目して－	共	2016年05月07日	日本保育学会 第69回大会（東京学芸大学）	幼児期における消費者教育教材の検討を行った第2報。消費者教育における体系シートの「安全領域」に着目して分析したもの。
66. 家庭科の取り組み事例の紹介～企業コラボ企画 オリジナルふくさの商品開発に挑戦～	単	2016年02月26日	神戸おもちゃ箱定例研究会	家庭科教育での授業実践としての事例の紹介。企業とのコラボ企画として、オリジナルふくさの商品開発について紹介した。
67. 放射能汚染と食選択の課題－福島の母親らに対するインタビューより－	単	2015年10月3日	第35回日本消費者教育学会全国大会 於：佐賀大学本庄キャンパス	放射能汚染と食選択の課題について、消費者教育の視点から分析したもの。福島の母親らに対するインタビューを行い、その分析をしたもの。関西支部の発表による許可を経て、全国大会で発表した。
68. 福島における食選択からみる課題－母親らに対するインタビューを手がかりにして－	単	2015年06月20日	平成27年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会	於：大阪教育大学 天王寺キャンパス 西館第一講義室 放射能汚染と食選択の課題について、福島の母親らに対するインタビューを行い、その分析をしたもの。
69. 被災者支援活動から見る生活支援の諸相（第2報）－石巻市の仮設住宅における災害ボランティアのコミュニティ形成支援－	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会（於：いわて県民情報交流センター アイナ）	被災者支援活動から見る生活支援の諸相の第2報として、石巻市の仮設住宅における災害ボランティアのコミュニティ形成支援について発表したもの。
70. 被災者支援活動からみる生活支援の諸相（第1報）－震災後3年半の被災者ニーズおよび支援の課題－	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会（於：いわて県民情報交流センター アイナ）	被災者支援活動からみる生活支援の諸相の第1報。震災後3年半の被災者ニーズおよび支援の課題について発表した。
71. 東日本大震災における応急仮設住宅の家政学視点からの検証－宮城県石巻市を対象として－	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会（於：いわて県民情報交流センター アイナ）	東日本大震災における応急仮設住宅の家政学視点からの検証を宮城県石巻市を対象として分析したもの。
72. 料理教室と料理コンテストによる「郷土の味」の伝承と提案－参加者の意識・意欲の変化	共	2015年05月23日	（一社）日本家政学会第67回大会（いわて県民情報交流センターアイナ）	料理教室と料理コンテストによる「郷土の味」の伝承と提案を行ってきた企画について、参加者の意識・意欲の変化をみたもの。
73. 居住選択における消費者教育教材の検討－大学での実践から－	共	2014年10月5日	日本消費者教育学会 第34回全国大会 札幌エルプラザ（札幌市）	居住選択における消費者教育教材の検討を大学での実践を基に行つたもの。関西支部の発表を経て、全国大会で発表したもの。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
74. 大学生の居住選択における条件とライフスタイル－住生活教材の活用から－	共	2014年06月14日	日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会（於：大阪教育大学・天王寺キャンパス）	大学生の居住選択における条件とライフスタイルについて、住生活教材の活用に関する研究。
75. 子どもの消費文化に関する教育的ニーズ	共	2013年12月7日	日本家庭科教育学会2013年度例会研究発表	子どもの消費文化に関する教育的ニーズについて、ゲームなどの使用実態なども踏まえて分析したもの。
76. 大学生の消費文化への関わり方とリスク	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会	大学生の消費文化への関わり方とリスクについての研究。携帯やゲームなど、消費文化へのかかわり方についてまとめた。
77. 衣生活分野における消費者教育教材の検討－教材開発の成果と課題－	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会	衣生活分野における消費者教育教材を作成し、その教材開発の成果と課題をみたもの。
78. 韓国的小学生のメディア及び消費文化との接触に関する実態調査	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会（於：堀山女学園大学）	韓国的小学生のメディア及び消費文化との接触に関する実態をアンケート調査を行った結果をまとめたもの。
79. 子どもの消費文化とメディア接触実態に関する日韓比較研究	共	2013年08月27日	生活経営学部会 夏期セミナー自由論題報告（於：日本女子大学 目白キャンパス）	子どもの消費文化とメディア接触実態に関する日韓比較研究を行ったもの。日本と韓国のアンケート調査を行った結果を分析した。
80. 体系立てた消費者教育を目指す教材開発について－住生活教材－	共	2013年06月30日	日本家庭科教育学会（於：弘前大学）	体系立てた消費者教育を目指す教材開発について、住生活教材を作成して分析したもの。
81. 大学生の消費文化との関わり方とリスク	共	2013年06月08日	平成25年度日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	大学生の消費文化との関わり方とリスクについてまとめたもの。大学生に対するアンケート調査を行って分析した。
82. 韓国的小・中・高校生のメディア及び消費文化との接触に関する実態調査	共	2013年06月08日	平成25年度日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	韓国的小・中・高校生に対して調査を行い、メディア及び消費文化との接触に関する実態を調べたもの。
83. 衣生活分野における消費者教育教材の検討－大学での実践から－	共	2013年06月08日	平成25年度日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	衣生活分野における消費者教育教材を作成し、その教材を大学で実践し、効果の検証をしたもの。
84. 東日本大震災におけるボランティアによる炊き出しメニューの調査－ピースボートの場合－	共	2013年05月19日	(一社)日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大）	東日本大震災におけるボランティアによる炊き出しメニューの調査を行ったもの。ピースボートという団体が石巻市内では大きく活動していたことから、本団体を対象として調査を行った結果である。
85. 災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査－第3報 石巻市の被災状況と支援形態－	共	2013年05月19日	日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大学）	災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査についての第3報として、石巻市の被災状況と支援形態をまとめたもの。
86. 災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査－第2報 石巻市における子どもへの支援－	共	2013年05月19日	日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大学）	災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査の第2報で、石巻市における子どもへの支援がどのように行われてきたかをまとめたもの。避難所や仮設住宅での暮らしへ子ども支援の優先順位が低かったことが示唆された。
87. 災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査－第1報 石巻市における	共	2013年05月19日	日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大学）	災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査の第1報で、石巻市における支援内容の時系列変化を示したものの。被災直後は、津波で被災した地域の泥だしが主な活動であったが、徐々に変化し、生活に直結する内容であったり、精神面での支援が求め

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
る支援内容の時系列 変化－ 88. 幼児期における消費 者教育教材の検討 (1)一体系的な消費者 教育を目指す教材－	共	2013年05月 11日～12	日本保育学会第66 回大会発表(於:中 村学園大学・中村 学園大学短期大学 部)	られた。 日本保育学会第66回大会発表要旨集P.652
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.解説 学校の消費者 教育 コーディネー ター・専門団体と連 携で	単	2024年10月 21日	日本教育新聞 消 費者教育解説 2024年10月21日版	学校教育（特に義務教育段階）における消費者教育の意義と必要 性、その理由などを解説したもの。
2.21世紀の地域連携の 将来像：高校生の研 究発表	単	2024年1月 20日	共生をイノベー ションする まち づくりとEBPM (2024.1.19-20)九 州大学西新プラザ (ハイブリッド) 九州大学アジア・ オセアニア研究教 育機構文化変動ク ラスター主催 共生をイノベー ションする まち づくりとEBPM (2024.1.19-20)九 州大学西新プラザ (ハイブリッド) 九州大学アジア・ オセアニア研究教 育機構文化変動ク ラスター主催	高校生の研究発表のモダレーターを担当した。
3.能登半島地震－被災 地での経験を次の被 災や未災地での取り 組みに活かす－	単	2024年1月 19日	共生をイノベー ションする まち づくりとEBPM (2024.1.19-20)九 州大学西新プラザ (ハイブリッド) 九州大学アジア・ オセアニア研究教 育機構文化変動ク ラスター主催 共生をイノベー ションする まち づくりとEBPM (2024.1.19-20)九 州大学西新プラザ (ハイブリッド) 九州大学アジア・ オセアニア研究教 育機構文化変動ク ラスター主催	能登半島地震での状況を穴水町の現状を中心に共有し、東日本大震 災から活動してきた日本カーシェアリング協会の活動について、被 災地での経験を次の防災・街づくりに活かす事例について紹介。
4.尼崎市子ども食堂の 交流拠点機能の継続 と発展について	共	2023年11月 27日	2023年度地域連携 協議会	2018年、本学と尼崎市が包括連携協定をする以前からボランティア 活動をしていた教育学部・吉井ゼミの学習支援活動に始まり、コロ ナ禍を経て再開した子ども食堂での発展的交流として、教材開発と スペイスカレーを介した多文化交流により、共生社会を体現する事 例を発表した。
5.地方創生と大学 (生)の役割	単	2023年10月 22日	東洋大学グローバ ル・イノベーション学研究センター 主催「ローカルに イノベーションを 実装する一ローカ ルと大学(生)の 出会いー」(会場 :東洋大学白山 キャンパス井上円 了ホール)	地方創生と大学(生)の役割というテーマで、パネリストとして登 壇し、大学生が地域に与える効果を中心に、その役割について紹介 した。
6.2021（令和3）年度 リカレントアンケー ト報告書	共	2023年2月3 日	武庫川女子大学 女性活躍総合研究 所・女性活躍推進 部門	全56頁 女性活躍総合研究所 女性生涯キャリア部門 高橋千枝子、神栄美 穂、吉井美奈子 卒業生に対して、調査依頼を行って実施した卒業生調査。2021.2-6 未実施
7.東日本大震災生活研 究プロジェクト活動	共	2019年05月 25日	日本家政学会（四 国大学）	東日本大震災による生活研究を行った1年間の活動報告をしたもの。 特に、教育面での調査や研究を行ったことを報告した。その他、食

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
報告会（教育）	共	2018年05月	日本家政学会	領域や被服領域、住居領域などからも研究活動報告が行われた。
8. 東日本大震災生活研究プロジェクト活動報告会	共	2016年5月28日	(一社)日本家政学会東日本大震災生活研究プロジェクト活動報告	東日本大震災による生活研究を行った1年間の活動報告をしたもの。被災地での支援活動についてインタビューを行った結果などを報告したり、次年度の研究に向けて予定等を発表した。
9. 震災後5年を経た段階での生活課題と支援のあり方	共	2015年3月	日本家政学会全国大会（金城学院大） 精華町 住民部人権啓発課	東日本大震災後5年が経過し、支援の形や生活課題が変化してきたことをふまえ、これまでのプロジェクト活動の報告と、今後の活動についての展望を発表したもの。
10. 精華町 第二次男女共同参画計画	共			精華町男女共同参画審議会委員の学識経験者として参加。
6. 研究費の取得状況				
1. 発達段階に応じた生活を中心とした「薬育リテラシー」育成モデルの構築	共	2025年4月1日	科研費基盤C（令和7年～9年） 25K05831	研究代表者：井美奈子 研究分担者：吉田都、設樂馨、久成（横路）三有紀
2. 小学校家庭科におけるワークショップ型の防災教育プログラム開発	共	2024年4月1日	科研費 基盤C 24K05960 3年間（令和6～8年）	代表：石垣和恵 大竹美登利、吉井美奈子、藤岡達也
3. フジッコ株式会社共同研究費	単	2023年4月1日1年間	フジッコ株式会社	「カスピ海ヨーグルト」種菌を用いた子どもの精神的QOL向上の検証
4. 2022 年度食と教育学術研究	単	2022年4月1日～2024年3月末日	Jミルク 牛乳食育研究会	小学校家庭科における「乳」を通じた倫理的消費者育成プログラムの開発～リモートによる体験教材を活用して～
5. こども食堂の交流拠点機能研究：漢字・食育融合教材の開発と実践による教育効果の評価	共	2021年4月1日～4年間	令和3年度～令和6年度 科研費（基盤C・21K02343）	
6. 家庭科教育をコアとする防災教育のカリキュラムマネジメント	共	2020年4月1日～3年間	令和2年度～令和4年度（基盤C・科研費）20K02846	
7. 児童養護施設退所児童の地域再統合の在り方に関する研究	共	2016年4月1日～4年間	科研費：基盤（C）一般	研究分担
8. 石巻の東日本大震災時の学校避難所の運営担当者と避難者の生活をめぐる課題と解決方法	共	2016年4月1日～4年間	科研費：基盤（C）一般	研究分担
9. 教員養成課程におけるEthical Consumer育成のための教育プログラム	単	2016年4月1日～4年間	科研費：若手研究（B）	研究代表
10. 震災被災者の復興過程で生ずる生活問題へのアクションリサーチ法による解決方法の追究	共	2013年～2018.3.31	科研費 基盤C	研究分担
11. 生活力育成を目指した領域別達成度ごとの消費者市民教育教材開発に関する研究	共	2011年	科研費 基盤C	研究分担
12. 消費文化に対する子どもの関わり方の実	共	2011年	科研費 基盤C	研究分担

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
態とリスクー消費者 教育の教材開発ー 13.民法改正による夫婦 別姓が、子どもに与 える影響と効果	単	2010年	科研費 若手B	研究代表
学会及び社会における活動等				
年月日	事項			
1. 2023年～現在 2. 2022年8月1日（任期）2024年7月 31日 3. 2021年9月1日～1年間 4. 2021年7月1日～現在 5. 2020年10月01日～現在 任期： 2022年09月30日 6. 2020年9月1日2022年8月31日 7. 2020年1月18日～ 8. 2019年10月01日～現在 9. 2016年10月1日～現在 10. 2016年10月1日 11. 2014年09月01日～2015年08月31日 12. 2013年09月01日～2015年08月31日 13. 2010年10月1日～2016年9月30日	京都市消費生活審議会学識委員 滋賀県消費生活審議会委員 日本家政学会生活経営学部会常任委員 西宮市消費生活審議会（消費者教育推進地域協議会）26期27期 堺市消費生活審議会委員 日本家政学会生活経営学部会関西地区委員 防災リテラシー研究所 特別研究員（フェロー） 日本消費者教育学会関西支部 副支部長 日本消費者教育学会 関西支部 支部役員 2016(平成28) 年度日本消費者学会学会賞授賞（研究奨励賞） 日本家政学会 若手の会幹事 代表 日本家政学会 若手の会幹事 日本消費者教育学会 関西支部役員（会計）			